

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 22 日現在

機関番号：34302

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25245030

研究課題名(和文) 冷戦下の日米安保と「核」そしてアジアについての総合的研究

研究課題名(英文) The U.S.-Japan Relations, 'the Nuclear' Issues, and Asia in the 1950s and the 70s

研究代表者

菅 英輝 (Kan, Hideki)

京都外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号：60047727

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 28,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、「核」と歴史認識問題を軸として、日本外交における対米依存の構造が冷戦期にどのように形成されてきたかを、日米関係、アジア諸国との関係、西ドイツ外交との文脈で考察することで、日本外交の選択の是非を検証することを目指した。第一に、1 二国間主義、2 地域主義、3 多国間主義という枠組みの中で、日本が1に傾斜し、西独は2を重視したことで、両国の外交地平の拡大に違いが生じた、第二に、その歴史的要因として、歴史認識問題と「核の傘」への取り組みの違いが大きかった、第三に、米国の核ガバナンスに対する関係諸国の対応の違いの考察を通して、冷戦後の「核」をめぐる現状の理解に有意な知見を提供することができた。

研究成果の概要(英文)：Analyzing nuclear issues and the historical problem in bilateral, regional, and global context, the research came up with the following findings: (1) Tokyo, by heavily relying on U.S.-Japan bilateral relations, failed to expand its activities in Asia, while Bonn succeeded in expanding its diplomatic maneuverability by establishing its position in the regional space, (2) The difference in expanding their diplomatic frontiers was also caused by the way the two countries tackled these two problems, (3) the US quest for atomic supremacy and primacy in world affairs in the form of the "nuclear apartheid" produced various reactions not only from its allies but also from communist countries that are illuminating in understanding the present state of affairs in the world of nuclear weapons.

研究分野：国際政治学

キーワード：日米安保 核の平和利用 「核の傘」論 原子力 東アジアの歴史摩擦 核問題 国際情報交換 西ドイツ

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日の福島原発事故は、これまで見えなかった、日本社会や日本外交が抱える諸問題を浮き彫りにした。第一は、核の平和利用と「核の傘」の関連の問題である。両者は一体なので脱原発は困難であるとの立場から、「日米原子力共同体」論を唱える識者も現れた。第二に、日本外交が依然として対米依存の構造から脱却できないでいることも明らかになった。「緊密で対等な日米関係」を標榜し、普天間の海外移設を公約に掲げた鳩山民主党政権が、親米派の官僚から足を引っ張られ、結局辞任に追い込まれたことは、日本社会内に「日米安保村」の存在を知らしめることになった。

以上の状況を踏まえ、一次資料を使って、対米依存の構造がどのように形成されたのかを明らかにする実証的研究を通して、日本外交が積み残してきた未解決の問題や負の遺産を摘出し、これからの日本外交が取り組むべき課題と方法を提示することができればと考え、共同研究に取り組むことにした。

2. 研究の目的

以下の三つの課題を設定した。

(1) 冷戦後の日本外交は依然として対米依存の構造から脱却できないでいるが、その原因を冷戦期に形成された日米関係の枠組み、なかでも「日米安保村」、日米安保と「核の傘」論、保守政治家や外交・防衛の担当者たちに見られる日本型ナショナリズム(対米従属ナショナリズム)がどのように形成されてきたのかを明らかにする。

(2) 日本がアジア諸国との関係で未解決のまま「積み残してきたもの」を検証することなくしては、対米依存の構造を十分説明することができない。それゆえ、日本外交の拘束要因がどのように形成されていったかを実証的に考察するにあたって、日米二国間関係だけでなく、アジア諸国との関係がどのように展開したのかも検討する。

(3) 上記の問題の解明の鍵を握っているのは、歴史認識問題に加えて、「核」をめぐる諸問題、なかでも冷戦期のアメリカの核ガバナンスが関係国に及ぼした影響であるとの認識の下、これら二つの問題を中心に考察する。そのさい、安全保障や歴史認識問題への西ドイツの取り組みを比較・検討することにより、西ドイツはなにゆえ外交地平の拡大に成功したのかを明らかにし、今後の日本外交にとっての有意な知見の提供を目指す。

3. 研究の方法

研究分担者のテーマに沿って、国際関係の理論研究、実証的歴史研究、比較研究(マルチアーカイヴァル研究)の三つのアプローチを各自が採用した。共通認識としては、最新の冷戦史研究を踏まえることに加え、比較の

視点を重視し、可能な限り一次資料を使った実証的な研究方法をとるようにした。また、理論研究の場合、歴史研究の成果も反映させるよう心掛けた。

4. 研究成果

本プロジェクトで得た成果は以下の三点に要約できる。

(1) 二国間主義、地域主義、多国間主義

日本外交が対米依存の構造から脱却できない状況が続き、他方で西ドイツは対米関係を相対化できたのはなぜかを明らかにするにあたって、上記の三つの枠組みとの関連で日本外交と西ドイツ外交を比較・検討した。その結果、日本外交がアジア地域に外交の足場を構築することができず、日米二国間主義に傾斜したのに対して、西ドイツ外交は地域統合の促進を通して、ヨーロッパという外交空間に足場を築くことに成功したことで、対米依存を相対化することができた。この違いが、一方で、西ドイツの外交地平の拡大につながり、他方で、日本の対米依存からの脱却を困難にしたことを明らかにすることができた。

(2) 歴史認識問題、「核」をめぐる諸問題

両国間の外交に上述のような差異をもたらすことになった要因として、歴史認識問題と米国の「核の傘」への両国の取り組みの違いが大きかったとの仮説を検証した。その結果、この仮説の妥当性を確認することができた。西ドイツが歴史認識問題で周辺諸国との和解に相当な成果を挙げたのに対して、日本はこの問題でアジアの近隣諸国との間に折り合いをつけることができない状況が現在まで続いていること、さらには日本が、その安全を米国の「核の傘」に依存し続けているのに対して、西ドイツはNATOという多国間安全保障の枠組みの中で自国の安全を追求することができたため、安全の分野で対米依存度を相対化することができたことを明らかにすることができた。

(3) 米国の核ガバナンスと関係諸国の対応の違い

米国は核の優位を維持することでヘゲモニー国家としての地位を保持してきた。だが、米国の「核アパルト政策」は深刻なディレンマを抱えていた。米ソ間に核パリティの状態が生じると、同盟諸国は米国の「核の傘」への信頼に不安をいだくことになり、フランスのように独自の核保有に走る国も出た。北朝鮮の脅威と対峙する朴正熙政権も一時は、米国の核抑止力への信頼の低下が原因で、独自に核兵器開発に着手したが、米国の強い圧力で断念させられたという経緯がある。同盟国の中でも、米国の核抑止力の提供を受け入れた日・西独の場合は、非核の選択をおこなったが、それでも米国の核政策は同盟内政治に

しばしば緊張をもち込んだ。その一方で、米国の核兵器は、対立する共産主義国にとっては脅威だとみなされ、中国や北朝鮮の場合に見られるように、それは核拡散の原因になった。そうした核兵器をめぐるアジアの現状もまた、日本外交が対米依存の構造から抜け出すのを困難にしている。

以上の研究成果が日本外交にとってもつ含意は以下の通りである。日本は今後、歴史認識問題にさらに積極的に取り組み、東アジア諸国との歴史和解と信頼関係の醸成に努める必要がある。西ドイツが欧州に外交の足場を構築することで外交地平を拡大することに成功したことと比べると、日本はアジアに確固たる足場を築くことができなかった。このことは、日本外交が日米二国間関係に大きく傾斜する原因となった。それゆえ、日本の対アジア外交の再構築は喫緊の課題である。また、米国の「核の傘」への依存を相対化することは、日本外交の対米自立を高めることにつながると考えられる。だが、日本外交における日米安保体制と米国の「核の傘」への依存度を相対化するためには、同時に東アジアの安全保障環境の改善が不可欠である。この課題に取り組むためには、東アジアの秩序をどう構築するかという長期ビジョンと戦略が必要になるが、そうした秩序構想や戦略は、日米同盟基軸論にもとづく抑止力の強化だけでは、逆に安全保障のディレンマを惹起することになるため、安心供与政策を伴うことが必須である。本プロジェクトで得られた知見は、上述のような意味で、日本外交が取り組むべき問題と課題を考えるうえで有益だと考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 34 件)

1 青山 瑠妙「【特集 混迷する世界、2016年を読み解く】政治・安全保障と経済・人的交流が相剋し 強靱でもあり、もろくもある日中関係」『ジャーナリズム』308号、2016年、81-88頁(査読無)。

2 青山 瑠妙「台頭を目指す中国の対外戦略」『国際政治』183号、2016年、116-130頁(査読有)。

3 青山 瑠妙「中国の外交、積極展開で影響力拡大——『一帯一路』で広域協力圏を構築」『中国研究』報告書『中国 新常态「ニューノーマル」に挑む長期安定の道標』(日本経済新聞社受託研究)2016年、125-141頁。

4 宮城 大蔵「新興国台頭と国際秩序の変遷」『国際政治』183号、2016年、1-14頁(査読無)。

5 金 成浩「冷戦期ソ連外交における安全保障観と国境」『ロシア史研究』96号、2015年、49-61頁。

6 中島 琢磨「栗山尚一と『二つの戦後』」『外交』31巻、2015年、110-113頁(査読無)。

7 Yuka Tsuchiya, “The Cultural Cold War and Study-Abroad Orientation Films: The GARIOA Scholars from Japan and Okinawa under the US Military Occupation,” *Asia Review*, vol.2, no.8, 2015, pp. 239-265 (査読有)。

8 宮城 大蔵「サンフランシスコ講和と吉田路線の選択」『国際問題』638号、2015年、6-15頁(査読無)。

9 妹尾 哲志「国境をめぐる国際紛争 冷戦期の西ドイツとポーランドを事例として」『専修大学法学研究所所報』50号、2015年、41-52頁(査読無)。

10 黒崎 輝「日本核武装研究(1968年)とは何だったか」『国際政治』182号、2015年、125-139頁(査読有)。

11 倉科 一希「米欧関係とアメリカの核兵器共有とドイツ問題」『アメリカ史研究』38号、2015年、3-21頁(査読有)。

12 Rumi Aoyama, “What’s Pushing Japanese Firms out of China?,” *East Asia Forum*, Vol.7, No.3, 2015, pp. 33-34 (査読無)。

13 鄭 敬娥「60年代後半の韓国の安保情勢と日韓経済協力：1967~69年の日韓定期閣僚会議を中心に」『大分大学教育福祉科学部研究紀要』第37巻第2号、2015年、177-192頁(査読無)(TD00506376)。

14 Hideki Kan, “U.S. Global Strategy and Japan’s Right to Exercise Collective Self-Defense: A Historical Perspective,” *Nanzan Review of American Studies*, No. 37, 2015, pp.71-91 (査読無)。

15 鄭 敬娥「冷戦下の韓国の『自主国防』に関する考察 1960年代後半から70年代初頭の朴正熙政権を中心に」『大分大学教育福祉科学部研究紀要』第37巻第1号、2015年、59-74頁(査読無)(TD00506198)。

16 Yuka Tsuchiya, “The Cultural Cold War and Study-Abroad Orientation Films: The GARIOA Scholars from Japan and Okinawa under the US Military Occupation,” *Asia Review* (韓国・ソウル国立大学) vol.2, no.8, 2015, pp. 239-265 (査読有)。

17 初瀬 龍平「『日米安保体制をめぐるバランスシート』の一考察」『京女法学』7号、2014年、31-54頁(査読無)。

18 Yuka Tsuchiya, “The Atoms for Peace USIS Films: Spreading the Gospel of the ‘Blessing’ of Atomic Energy in the Early Cold War Era,” *International Journal of Korean History* (韓国・高麗大学), vol.19 no.2, 2014, pp. 107-135 (査読有)。

19 青山 瑠妙「中国の外交を分析する 数字で見るアジア諸国との関係」『善隣』444号、2014年、18-23頁(査読無)。

20 青山 瑠妙「アジアにおける中国の戦略的展開と日中関係」『東亜』568号、2014年、32-41頁（査読無）。

21 青山 瑠妙「防御的、積極的、そして攻撃的パブリック・ディプロマシー 中国における3つの要素」『国際問題』635号、2014年、15-25頁（査読無）。

22 菅 英輝（梁志訳）「『美利堅帝国』的形成と冷戦初期美国対非植民地化対応」『冷戦史国際研究』No.18、2014年、27-49頁（査読無）。

23 菅 英輝「日本のナショナリズムを管理する米国の能力に陰りが見えてきた」『Journalism』no. 288、2014年、97-106頁（査読無）。

24 菅 英輝「米国外交における『ベトナム』の体験と記憶 - 『ベトナム症候群』克服の軌跡」『アメリカ史研究』第37号、2014年、39-59頁（査読無）。

25 Tetsuji Senoo, "A small step toward a 'German Europe'? Germany, the Ostpolitik and Europe," *Challenge of the 21st Century and the Region*, No. 1, 2013, pp. 73-79（査読無）。

26 倉科 一希「NATO 危機と核兵器共有 1960年代における米欧同盟の変容」『二十世紀研究』14号、2013年、29-51頁（査読有）。

27 Itsuki Kurashina, "Let the MLF Sink Out of Sight": The Cold War and Alliance under the Johnson Administration," *The Japanese Journal of American Studies*, No. 24, 2013, pp. 165-183（査読有）。

28 Rumi Aoyama, "Chinese Diplomacy toward Neighboring Countries," *The Journal of Contemporary China Studies*, Vol.2/No.2, 2013, pp.73-79（査読無）。

〔学会発表〕（計55件）

1 菅 英輝「アメリカの世界戦略の変遷と集団的自衛権をめぐる議論 安保再定義の歴史」中・四国アメリカ学会 第43回年次大会 シンポジウム「ヒロシマとアメリカ」2015年11月28日、県立広島大学（広島県広島市）。

2 菅 英輝「アメリカの対韓援助政策と朴正熙政権の対応 冷戦の変容と『アジアの台頭』の文脈」日本国際政治学会 部会16 冷戦変容期の開発援助とアジアの自立化 戦後アジア国際秩序の再編との関連で、2015年11月1日、仙台国際センター（宮城県仙台市）。

3 青山 瑠妙「習近平体制下の中国対外関係」日本現代中国学会第65回全国学術大会、2015年10月25日、同志社大学（京都府京都市）。

4 中島 琢磨・井上 正也「Sオペレーションと佐藤外交—中国問題と沖縄問題を中心に」日本政治学会、2015年10月11日、千葉大学（千葉県千葉市）。

5 Akira Kurosaki, "Writing Japan's

Nuclear History," Workshop on Nuclear History in the Asia-Pacific, 2015年8月28日、ソウル（韓国）。

6 Yuka Tsuchiya, "I Was Not Afraid of the Atom Bomb": Young Japanese Tuna Fishermen and Thermonuclear Tests in the Pacific, 1953-1962," Society for the History of Children and Youth Annual Meeting, 2015年6月26日、University of British Columbia, バンクーバー（カナダ）。

7 中島 琢磨「日米安保体制はどのように形成されたか 三つの重大局面とその争点」東京財団政治外交検証公開研究会、2015年4月21日、東京財団（東京都港区）。

8 Yuka Tsuchiya, "From Colonial Knowledge to Cold War Knowledge: The ICA and University of Minnesota Rebuild Seoul National University," 2015年4月16日、Americas Center, セントルイス（アメリカ）。

9 金 成浩「北朝鮮の核開発の淵源に関する一考察」日本平和学会沖縄地区研究会、2015年1月24日、琉球大学（沖縄県那覇市）。

10 Yuka Tsuchiya, "The Cultural Cold War in Asia - Underexplored Field," Comparative research on the Cold War in Europe and Asia, 2014年12月13日、ソウル国立大学、ソウル（韓国）。

11 黒崎 輝「日本核武装研究（1968年）とは何だったか 米国政府の分析との比較の視点から」同時代史学会 2014年度年次大会、2014年12月6日、東京経済大学（東京都国分寺市）。

12 土屋 由香「文化冷戦の時代とガリオア留学オリエンテーション映画」中国世論研究会、2014年11月22日、愛媛大学（愛媛県松山市）。

13 初瀬 龍平「日米関係のバランスシートと日米安保体制」日本国際政治学会、2014年11月15日、福岡国際会議場（福岡県福岡市）。

14 中島 琢磨「冷戦秩序の変容と日米安保体制 日米の対等性のあり方をめぐって」日本国際政治学会、2014年11月15日、福岡国際会議場（福岡県福岡市）。

15 金 成浩「冷戦期ソ連外交における安全保障観と国境」ロシア史研究会、2014年10月18日、日本大学（東京都世田谷区）。

16 菅 英輝「オバマ政権のアジア戦略と日米中韓の関係」(基調講演)京都外国語大学 国際言語文化学会第2回大会、2014年9月27日、京都外国語大学（京都府京都市）。

17 中島 琢磨「戦後外交における沖縄返還」青山学院大学戦後政治史研究会、2014年9月25日、青山学院大学（東京都渋谷区）。

18 土屋 由香、「文化冷戦と留学オリエンテーション映画：米軍政下の日本および沖縄における『ガリオア留学』」ソウル国立大学アジア研究所コロキウム（招待講演）2014年9月24日、ソウル国立大学、ソウル（韓国）。

19 Tetsuji Senoo, "Germany's Ostpolitik and the NPT under the Grand Coalition

Government,” Institute of International Politics and Economics, International Conference, “Major international issues in the 21st Century – from perspective of Japan and Europe,” 2014年9月15日、ベオグラード(セルビア)。

20 土屋 由香「『原子力の恵み』を世界へ冷戦初期の原子力平和利用 USIS 映画について」New Approaches to History through the Visual Media, 2014年7月5日、高麗大学、ソウル(韓国)。

21 中島 琢磨「戦後外交における沖縄返還 佐藤外交の展開と帰結」『20世紀と日本』研究会、2014年6月8日、京都大学(京都府京都市)。

22 Yuka Tsuchiya, “Women's Internationalism and Atoms for Peace: Hiroshima, Bikini, and Embrace of the Peaceful Atom in the mid-1950s,” Berkshire Conference on the History of Women, 2014年5月23日、Univ. of Toronto, トロント(カナダ)。

23 萱 英輝「アメリカの冷戦政策とコロソボ・プランへの対応、50年代アジアにおける地域協力の模索」日本国際政治学会関西例会、2014年4月26日、関西大学千里山キャンパス(大阪府吹田市)。

24 松田 武「ソフト・パワーの光と翳 アメリカの日本知識人観を中心に」国際研究集会2014「異文化間教育をめぐる」2014年4月6日、京都大学(京都府京都市)。

25 中島 琢磨「戦後日本外交における沖縄返還—日米安保体制の文脈から」関西政治史研究会、2014年3月8日、京都大学(京都府京都市)。

26 Yuka Tsuchiya, “Why an American Studies Scholar Started a Korea-Japan Collaborative Research Project: the Cold War and Inseparability of Korea-US/Japan-US Relations,” 日本学術振興会・日韓研究者交流協会第9回会合、2014年2月21日、ソウル国立大学、ソウル(韓国)。

27 妹尾 哲志「ドイツ分断克服への構想とブランド外交」ドイツ現代史研究会2014年1月例会、2014年1月26日、キャンパスプラザ京都(京都府京都市)。

28 中島 琢磨「沖縄の『核抜き・本土並み』返還とその論理—日米安保条約の沖縄への適用をめぐる」同時代史学会関西研究会、2014年1月12日、関西学院大学大阪梅田キャンパス(大阪府大阪市)。

29 中島 琢磨「沖縄返還と日米安保体制」日本防衛学会、2013年11月29日、防衛大学校(神奈川県横須賀市)。

30 萱 英輝「オバマ政権のアジア戦略」(基調講演)、日本平和学会全国キャラバン第7回「北東アジアにおける平和の再定義」、2013年11月16日、北九州市立大学(福岡県北九州市)。

31 黒崎 輝「冷戦下の日本の原子力開発と物理学者、1952-1955年」日本国際政治学会、2013年10月26日、新潟コンベンションセンター(新潟県新潟市)。

32 宮城 大蔵「冷戦後20年の日本外交」日本国際政治学会、2013年10月25日、新潟コンベンションセンター(新潟県新潟市)。

33 萱 英輝「アメリカ外交における『ベトナム』の経験と記憶」日本アメリカ史学会第10回年次大会、2013年9月22日、立命館大学衣笠キャンパス(京都府京都市)。

34 Tetsuji Senoo, “Lessons from German Policy of Reconciliation? Willy Brandt's Ostpolitik and its implications for Regionalism,” Regionalism and Conciliation, 2013年9月9日、Institute of International Politics and Economic, ベオグラード(セルビア)。

35 中島 琢磨「沖縄返還交渉と若泉敬」世界問題研究所研究会、2013年7月24日、京都産業大学むすびわざ館(京都府京都市)。

36 青野 利彦「『危機の年』の冷戦と同盟—ベルリン、キューバ、デタント、1961-63年アメリカ政治研究会、2013年7月13日、青山学院大学(東京都渋谷区)。

37 Yuka Tsuchiya, “Blessing of Atomic Energy: Japanese Embrace of Atoms for Peace and U.S. Public Diplomacy,” Society for the History of American Foreign Relations (SHAFR), 2013年6月22日、Renaissance Arlington Capitol View Hotel, アーリントン(米国)。

38 松田 武「戦後米国のソフト・パワーと日米関係」白城会京都支部総会、2013年6月8日、京都大学医学部芝蘭会館(京都府京都市)。

39 土屋 由香「アイゼンハワー政権期におけるアメリカ民間企業の原子力発電事業への参入」日本アメリカ学会第47回年次大会、2013年6月2日、東京外国語大学(東京都府中市)。

〔図書〕(計28件)

1 小路田 泰直、岡田 知弘、住友 陽文、田中 希生編『核の世紀 日本原子力開発史』東京堂出版、2016年3月、448頁(土屋 由香「科学技術広報外交と原子力平和利用 スプートニク・ショック以後のアトムズ・フォー・ピース」193-223頁)。

2 宇山 智彦編著『ユーラシア近代帝国と現代世界』ミネルヴァ書房、2016年2月、280頁(萱 英輝「『非公式帝国』アメリカとアジアの秩序形成 1945~54年」190-217頁)。

3 益田 実・池田 亮・青野 利彦・齋藤 嘉臣編著『冷戦史を問いなおす 「冷戦」と「非冷戦」の境界』ミネルヴァ書房、2015年12月、434頁(妹尾 哲志「ブランドの東方政策と独米関係、1969~1972年」80-102頁)。

4 福永 文夫編『第二の「戦後」の形成過程—1970年代日本の政治的・外交的再編』有斐閣、2015年12月、284頁(中島 琢磨「非

核三原則の規範化—1970年代日本外交への
道程」161-186頁)。
5 初瀬 龍平、松田 哲、戸田 真紀子編著『国
際関係のなかの子どもたち』晃洋書房、2015
年12月、267頁(初瀬 龍平「世界の子ども
の現況」3-13頁、菅 英輝「経済制裁と子
どもの生きる権利 知られざる非人道兵器」
158-177頁)。
6 青山 瑠妙、天児 慧『超大国・中国のゆ
くえ2 外交と国際秩序』東京大学出版会、
2015年4月、232頁。
7 松田 武『対米依存の起源 アメリカの
ソフト・パワー戦略』岩波書店、2015年2
月、280頁。
8 Taro Tsukimura and Ivona Ladevac eds.,
*Major International Issues in the 21th
Century from a Perspective of Japan and
Europe*, Institute of International Politics
and Economics, Belgrade; Global Resource
Management, Doshisha University, Japan,
2015, 178 pages, (Tetsuji Senoo, “Germany’s
Ostpolitik and the NPT under the Grand
Coalition Government, 1966-1969,” pp.99-108.)
9 崔 丕、青山 瑠妙『多維視覚下的亞洲冷
戦』世界知識出版社、2014年8月、342頁。
10 Dusko Dimitrijevic, Ana Jovic-Lazic,
and Ivona Ladevac eds., *Regionalism and
Reconciliation*, Institute of International
Politics and Economics, Belgrade; Global
Resource Management, Doshisha
University, Japan, 159 pages, (Tetsuji
Senoo, “Lessons from the German Policy of
Reconciliation: Willy Brandt’s *Ostpolitik*,
Regionalism and Reconciliation,
German-Polish relations and its
implications for regionalism,” pp. 33-45.)
11 菅 英輝編著『冷戦と同盟—冷戦終焉の
視点から』松籟社、2014年3月、488頁
(菅 英輝「冷戦変容と同盟変容」13-49頁。
中島 琢磨「冷戦秩序の変容と日米安保体制
同盟の対等性のあり方をめぐって」
321-351頁。松田 武「日米安保体制を支え
る日米『文化・教育』ネットワークの構築」
387-416頁。)
12 宮城 大蔵編著『戦後アジアの形成と日
本』中央公論新社、2014年2月、289頁(5-11、
45-86頁)。
13 青山 瑠妙『中国のアジア外交』東京大学
出版会、2013年11月、358頁。
14 齋藤 嘉臣『文化浸透の冷戦史: イギリス
のプロパガンダと演劇性』勁草書房、2013
年10月、359頁。
15 国分 良成、小嶋 華津子編『現代中国政
治外交の原点』慶應義塾出版会、2013年10
月、432頁(青山 瑠妙「中国外交における
国際協調の流れ」369-392頁)。
16 波多野澄雄『冷戦変容期の日本外交—
「ひよわな大国」の危機と模索』ミネルヴァ
書房、2013年8月、319頁(宮城 大蔵「米
英のアジア撤退と日本」45-79頁)。

〔その他〕

ホームページ等

菅英輝研究室ホームページ

[http://www.kufs.ac.jp/academic/h_kan/ka
ken2013.html](http://www.kufs.ac.jp/academic/h_kan/ka
ken2013.html)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菅 英輝 (KAN, Hideki)

京都外国語大学・外国語学部・客員教授

研究者番号: 60047727

(2) 研究分担者

青野 利彦 (AONO, Toshihiko)

一橋大学・大学院法学研究科・准教授

研究者番号: 40507993

青山 瑠妙 (AOYAMA, Rumi)

早稲田大学・教育総合科学学術院・教授

研究者番号: 20329022

金 成浩 (KIM, Sung-ho)

琉球大学・法文学部・教授

研究者番号: 60325826

倉科 一希 (KURASHINA, Itsuki)

広島市立大学・国際学部・准教授

研究者番号: 00404856

黒崎 輝 (KUROSAKI, Akira)

福島大学・行政政策学類・准教授

研究者番号: 00302068

齋藤 嘉臣 (SAITO, Yoshiomi)

京都大学・人間環境学研究科・准教授

研究者番号: 10402950

鄭 敬娥 (JEONG, Kyong-ah)

大分大学・教育福祉科学部・准教授

研究者番号: 30363542

妹尾 哲志 (SENOO, Tetsuji)

専修大学・法学部・准教授

研究者番号: 50580776

土屋 由香 (TSUCHIYA, Yuka)

愛媛大学・法文学部・教授

研究者番号: 90263631

中島 琢磨 (NAKASHIMA, Takuma)

龍谷大学・法学部・准教授

研究者番号: 20380660

初瀬 龍平 (HATSUSE, Ryuhei)

京都女子大学・法学部・客員教授

研究者番号: 40047709

松田 武 (MATSUDA, Takeshi)

京都外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号: 20093495

宮城 大蔵 (MIYAGI, Taizo)

上智大学・総合グローバル学部・教授

研究者番号: 50350294

森 聡 (MORI, Satoru)

法政大学・法学部・教授

研究者番号: 60466729